

こんにちは 日本共産党県議団です



(左から) 和田あき子、山口のりひさ、もうり栄子、両角友成、高村京子の各氏
(5月14日)

県民要求実現へ全力でがんばります

改選後の県議団が5人でスタートしました。
交渉会派でなくなったことや代表質問ができなくなったことは残念ですが、道理ある積極的な提案をさせていただきながら、フットワーク軽く地方議員団の皆さんとも協力し合い、県下各地に足を運び、県民要求実現のために、力いっぱい頑張っております。

この間、臨時議会、6月議会がありました。意見書など私どもが提案させていただいたことが、全体の合意となったこともあり一歩一歩進んでいることは嬉しいことです。一層頑張っておりますのでよろしくお願い致します。

県議団長 もうり栄子

新しい所属委員会は以下の通りです。1年間この体制で奮闘してまいりますのでよろしくお願い申し上げます。

もうり栄子議員…総務企画警察委員

高村京子議員…県民文化健康福祉委員・障がい者施策推進協議会委員

和田あき子議員…環境文教委員

両角友成議員…危機管理建設委員・議会運営委員・広報委員

山口のりひさ議員…農政林務委員・決算特別委員

知事申し入れ

6月議会開会前の6月11日に、知事に申し入れをしました。
申し入れ(要旨)は、

- ①消費税10%増税を実施しないよう国に求める。
- ②子ども・障がい者医療費を完全窓口無料とする。
- ③国民健康保険料を協会けんぽ並みに引き下げ、均等割の制度の廃止を国に求める。
- ④幼児教育・保育の無償化で、保護者負担が残る給食費の無償化に取り組む。
- ⑤米軍低空飛行訓練中止を国と米軍に求める。
- ⑥産業廃棄物のプラスチックごみの市町村への受け入れを県で容認しない。また、不必要なプラ製品を発生元で規制する対応を国に求める。
- ⑦リニア中央新幹線工事の残土問題でJR東海の不誠実な対応をたどす。
- ⑧5月の凍霜害による農産物の被害に対し、県としての最大限の支援を求める。

の8項目です。

国民健康保険の「均等割」は、

子どもの数が多いほど保険料が高く、子育て支援に逆行します。県は、市町村が行う算定方式の見直しには相談に応じたいと答えました。保育無償化に関わっては、「保護者の負担が増えないように、市町村に対応をお願いしたい」と述べるにとどまりました。

米軍機低空飛行について知事は、県民が不安を覚えるようなことはないようにしてもらおうのが大原則とし、度重なれば国にもアメリカにも対応を求めたいと答えました。

知事への申し入れは、年4回の議会前に行っています。



日本共産党県議会報告

No. 1 2019年8月【2019年6月定例議会報告】

ご意見・ご要望をお寄せください。

発行/日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室
TEL 026-237-6266 (直通) FAX 026-237-6322
E-mail jepngkd@avis.ne.jp ホームページ <http://www.jcpnagano-kengi.jp/>



一般質問

福祉医療のさらなる充実について

障がい者医療給付費の現物支給、子ども医療費窓口無料や障がい者医療給付に関して当事者の意見を聞くことを求めました。「市町村と関係団体、当事者から意見を聞く必要がある」と答弁がありました。福祉医療の、県から市町村への補助対象拡大では、「問題意識を共有し、県の限られた財源を活用する上で、十分検討していく」との答弁でした。財源の問題では、6月議会で25億円を新たに基金へ繰入をしたことを指摘し、知事の決断を求めました。

ひきこもり状態にある方々への支援について

実態調査により、県内でひきこもり状態にある方々が2,290人いると報告がありました。県の受け止めをたずねると、「個人の問題ではなく、社会全体の問題として受け止め、関係窓口が連携して丁寧な相談・支援をしていくことが必要と考える」と答えました。

ひきこもりの方をケアの劣悪な施設に入れ、高額な請求をする悪質業者の問題を指摘し、注意喚起などの対策を求めました。

長野県公立高校入学者選抜制度(案)について

県教委が発表した公立高校の入試制度の見直し案は、現在の中学1年生から対象となります。しかし、内容はかなり複雑で、県民にはほとんど知らされておられません。

このままでは大混乱も予想されます。子どもや保護者へのていねいな説明と意見表明の場をつくるよう重ねて求めましたが、教育長から答弁はありませんでした。

県が独自の被災者の生活再建支援を創設

県議団が繰り返し求めてきた災害被災者への県独自の生活再建支援制度が創設されました。

国の制度は、住宅の「全壊10世帯以上」が適用条件で半壊は対象外です。今回、県が創設した制度は、「半壊1世帯以上」とし、半壊も支援する事業です。国の制度が適用されない世帯を対象としています。一人でも多く被災者を救済する運用を求めています。

県と国の制度比較

制度区分		信州被災者生活再建支援制度	被災者生活再建支援法(国)
適用要件		住宅 半壊1世帯以上	住宅 全壊10世帯以上
支援対象・金額	半壊	最大50万円	—
	大規模半壊	最大250万円	最大250万円
	解体長期避難全壊	最大300万円	最大300万円

「種子条例」が制定される

米・麦・大豆の品種改良と種の保存、生産・供給を進めた「種子法」が廃止され、消費者などに不安が広がりました。こうしたなか、今回、県で米・麦・大豆に加え、そばや長野県の伝統野菜の種子の安定的な供給を図るための条例が制定されたことは高く評価できます。



長野県原種センターを視察（長野市松代・6月19日）

公文書管理条例について神奈川県で視察

改ざん、隠蔽、廃棄など公文書の管理が問題になっています。長野県が策定予定の公文書管理条例が、厳正な公文書管理を行う



実効ある条例にするために先進的な取り組みが行われている神奈川県を視察しました。（6月4日）

自民「米軍機の低空飛行に安全配慮求める意見書」を否決

意見書案は、米軍横田基地所属の輸送機2機が5月30日に佐久地方を低空飛行したことで、住民が強い不安を感じたとして事前の飛行内容の提供や市街地上空を避けることなどを求める内容。これは、長野県が6月5日に防衛省に要請したものと同一内容です。

自民党県議団は「低空飛行は在日米軍の不可欠の訓練」と反対討論を行いました。

賛成は、改革・創造みらい、県民クラブ・公明、共産党県議団と無所属の2人。記名投票で28対28の同数となり、議長裁決で否決となりました。

補聴器補助を求める意見書採択

高齢者の補聴器の購入に国の補助制度を求める意見書が、兵庫県議会で次ぎ長野県議会で全会一致採択されました。

意見書、請願の審査結果

〔意見書〕	提案者	賛成者	結果
国民健康保険料(税)の負担軽減を求める意見書	共産党	共産党、小林君男議員	否決
〔請願書〕			
沖縄県民の民意を尊重し、名護市辺野古における米軍新基地建設の中止を求める意見書提出について	長野県憲法擁護連合	共産党、改革・創造みらいの一部議員、無所属2人	否決